

財政・変革局財務部財政課
TEL 093(582)2002

令和6年度9月補正予算案

財政・変革局

令和6年度9月補正予算案

I 規模

一般会計	16億2,624万円
特別会計	20億2,312万円
総額	36億4,937万円

※別に債務負担行為 148億7,880万円を設定

II 補正予算案の概要

1 一般会計補正予算案 16億2,624万円

(1) 公共事業関連	3億1,542万円
(債務負担行為)	6,210万円)

ア 官営八幡製鐵所旧本事務所見学ルート整備事業 900万円
眺望スペースから官営八幡製鐵所旧本事務所までの見学ルートの整備に要する経費。

イ 社会福祉施設等施設整備事業 5億25万円
社会福祉法人が障害福祉施設を整備する費用の一部補助に要する経費。

ウ 民間老人福祉施設整備補助事業 5,136万円
民間事業者が介護保険施設の防災改修等を行う費用の一部補助に要する経費。

エ 新日明工場建設事業（PFI） 16億8,230万円
令和6年度の新日明工場建設事業について、国の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」関連事業に位置付けられたため、活用する地方債を変更し、それに伴い年度間支払額を変更することにより生じる経費。

オ 本城資源化センター整備事業 7,970万円
(債務負担行為 6,210万円)
本城資源化センター建設予定地の地中障害物撤去等に要する経費。
また、これに伴い、建設工事の工期が1年延長することによる、仮設物のリース料金等の増加経費に関して、債務負担行為を設定するもの。

カ 道路メンテナンス事業 6億232万円

国の内示増に伴う、橋梁等の補修工事及び定期点検に要する経費。

キ 道路・街路事業、公園整備事業等 ▲24億8,351万円

国の内示減により、予算を減額。

ク 日明積出基地ストックヤード改修事業 ▲1億2,600万円

令和6年度末に施設を廃止することに伴い、不要となった改修工事について、予算を減額。

(2) 政策的経費等 12億1,082万円

(債務負担行為 33億1,670万円)

ア 新規航空路線支援事業 2,124万円

国際旅客路線拡大に伴う運航助成等に要する経費。

イ マイナンバーカード電子証明書の更新等環境整備事業 1,018万円

(債務負担行為 9,340万円)

マイナンバーカードに搭載されている電子証明書の有効期限更新及びマイナ保険証等の利用に必要な電子証明書手続きの急増に対応するための専用端末の増設等に要する経費。

ウ 新型コロナウイルスワクチン定期予防接種事業 11億2,050万円

65歳以上の高齢者等を対象とした新型コロナウイルスワクチンの定期接種について、国が標準的な接種費用を見直したことに伴う、公費負担の支払いに要する経費。

エ ふくおかの畜産競争力強化対策事業 605万円

市内の養鶏農家が鶏舎を建築する費用の一部補助に要する経費。

オ 教育用タブレット端末整備 5,286万円

(債務負担行為 32億2,330万円)

市立の小・中・特別支援・高等学校における、児童生徒1人1台端末の更新及びネットワーク環境整備に要する経費。

(3) 令和6年梅雨前線豪雨による災害復旧関連 1億円

災害復旧事業 1億円

令和6年梅雨前線豪雨により被災した和布刈公園の復旧に要する経費。

(4) 9月補正予算案の規模と財源内訳（一般会計）

9月補正予算案計上額（一般会計）	16.3億円
【財源内訳】	
国県支出金	▲4.8億円
地方債	8.2億円
その他特定財源	11.2億円
一般財源（令和5年度決算剰余金の活用）	1.7億円

2 特別会計補正予算案 20億2,312万円

(1) 土地区画整理特別会計（財源補正）

国の内示減により、財源補正を行うもの。

(2) 介護保険特別会計 20億2,312万円

令和5年度決算に伴う国・県への返還及び介護給付準備基金への積立に要する経費。

3 企業会計補正予算案

(1) 公営競技事業会計 (債務負担行為 115億円)

小倉競輪実施事務等の包括委託契約にかかる令和7年度から令和11年度までの債務負担行為を設定するもの。

4 繰越明許費 15億594万円

本城資源化センター整備事業及び交通安全施設等整備事業において、先行工事等に日時を要したことなどの理由により、年度内の事業の執行ができない見込みのものについて、15億594万円を繰り越すもの。

※表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計が一致しない場合がある。